

## 鳥取県森林整備地域活動支援交付金等交付要綱

制 定 平成14年5月20日付林第62号  
最終改正 令和8年7月22日付第202600104709号  
鳥取県農林水産部長通知

### (趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第4条の規定に基づき、森林整備地域活動支援交付金等（以下「本交付金等」という。）の交付について、規則、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号）、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱（平成30年3月30日付29林政政第893号農林水産事務次官依命通知）及び林業・木材産業循環成長対策交付金実施要領（令和5年3月30日付4林政経第899号林野庁長官通知。以下「国実施要領」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

### (交付目的)

第2条 本交付金等は、国土の保全、水源涵養及び地球温暖化防止等の森林の多面的機能の發揮に資するため、意欲と能力を有する森林所有者又は森林経営の委任を受けた者による面的なまとまりを持って作業路網や森林の保護に関する事項も含む計画の作成を促進する「森林経営計画作成促進」、森林施業等の実施の前提となる森林所有者・境界の明確化を行う「森林境界の明確化」、森林所有者の不明な森林について公的書類を活用して森林所有者を探索・確認する「森林所有者の探索」及び森林経営計画の作成や森林境界の明確化に必要となる既存路網の簡易な改良を行う「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備」のための地域における活動（以下「地域活動」という。）の確保を図ることを目的として交付する。

### (交付金等の交付)

第3条 県は、前条の目的の達成に資するため、別表の第1欄に掲げる事業（以下「対象事業」という。）について、次に掲げる市町村に対し、予算の範囲内で本交付金等を交付する。

(1) 別表の第1欄(1)に掲げる森林整備地域活動支援交付金交付等事業（以下「交付事業」という。）を行う森林所有者等（以下「交付対象者」という。）に対し、森林整備地域活動支援交付金（以下「交付金」という。）を交付する市町村

(2) 交付事業及び第1欄(2)に掲げる市町村推進事務（以下「補助事業」という。）を行う市町村

2 本交付金等の額は、次に掲げるとおりとする。

(1) 交付事業にあつては、別表の第2欄に定める経費（以下「交付対象経費」という。）の額（仕入控除税額（交付対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と、当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額の合計額をいう。以下同じ。）を除く。）に対し、同表の第3欄及び第4欄により算定して得た額（以下「県交付金」という。）以下とする。

(2) 補助事業にあつては、別表の第2欄に定める経費（以下「補助対象経費」という。）の額（仕入控除税額を除く。）に、同表の第3欄及び第4欄により算定して得た額以下とする。

3 事業主体は、対象事業の実施に当たっては、鳥取県産業振興条例（平成23年鳥取県条例第68号）の趣旨を踏まえ、県内事業者への発注に努めなければならない。

(交付申請の時期等)

第4条 本交付金等の交付申請は、地方事務所（東部農林事務所八頭事務所、中部総合事務所、西部総合事務所及び西部総合事務所日野振興センターをいう。以下同じ。）の長が別に定める日までに行わなければならない。

2 規則第5条の交付申請書に添付すべき同条第1号及び第2号に掲げる書類は、様式第1号によるものとする。

3 本交付金等の交付を受けようとする者は、当該者が免税事業者、簡易課税事業者、特定収入割合が5パーセントを超えている公益法人等（消費税法別表第三に掲げる法人及び同法第2条第1項第7号に規定する人格のない社団等をいう。）若しくは地方公共団体であるとき、又は仕入控除税額が明らかでないときは、前条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む交付対象経費の額に別表の第3欄及び第4欄により算定して得た額（以下「仕入控除税額を含む額」という。）の範囲内で交付申請をすることができる。

(交付決定の時期等)

第5条 本交付金等の交付決定は、原則として、交付申請を受けた日から30日（本補助金が適正化法第2条第4項に規定する間接補助金等（以下「間接国費補助金」という。）に該当する場合にあっては、交付申請を受けた日から起算して、知事が、その財源に充当する国の交付金の交付を申請してから当該交付の決定を受けるまでの日数に、原則として30日を加えた日数）が経過する日までの間に行うものとする。

2 本補助金の交付決定通知は、様式第2号によるものとする。

3 知事は、前条第3項の規定による申請を受けたときは、第3条第2項の規定にかかわらず、仕入控除税額を含む額の範囲内で交付決定をすることができる。この場合においては、仕入控除税額が明らかになった後、速やかに、交付決定に係る本交付金等の額（変更された場合は、当該変更後の額とする。以下「交付決定額」という。）から当該仕入控除税額に対応する額を減額するものとする。

(間接交付)

第6条 本交付金等の交付決定を受けた市町村長は、交付金の交付に当たり、交付対象者に対し、次の表の左欄に掲げる規則の規定（これらの規定中同表の中欄に掲げる字句を同表の右欄に掲げる字句に、それぞれ読み替えたものとする。）に準じた内容の条件を付さなければならない。

|                                                               |                |          |
|---------------------------------------------------------------|----------------|----------|
| 第12条（第4項を除く。）、<br>第13条、第14条、第16条<br>第2項後段、第17条、<br>第25条及び第26条 | 補助事業者等         | 交付対象者    |
|                                                               | 補助事業等          | 交付事業     |
|                                                               | 知事             | 市町村長     |
|                                                               | 様式第2号による       | 市町村長が定める |
|                                                               | 対象事業           | 交付事業     |
|                                                               | 様式第3号による       | 市町村長が定める |
|                                                               | 補助金等及び間接県費補助金等 | 交付金      |

(承認を要しない変更)

第7条 規則第12条第1項の知事が別に定める変更は、別表の第5欄に掲げるもの以外の変更とする。

2 第5条第1項の規定は、変更等の承認について準用する。この場合において、同項中「財源に充当する国の補助金の交付を申請してから当該交付の決定」とあるのは、「変更等について農林水産大臣の承認を申請してから当該承認」と読み替えるものとする。

(対象事業の変更等の承認)

第8条 市町村長は、第6条の規定により付した規則第12条の規定に準じた内容の条件に基づき、対象事業について変更等の承認をしようとするときは、あらかじめ規則様式第2号による申請書を知事に提出して、その承認を受けなければならない。

2 前条第2項の規定は、前項の規定による知事の承認について準用する。

3 市町村長は、第1項に規定する条件に基づき、規則第12条第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）の別に定める変更等を定めるに当たっては、別表の第5欄に掲げる変更並びに対象事業の中止及び廃止を定めてはならない。

（指示等の報告）

第9条 市町村長は、第6条の規定により付した規則第13条又は第16条第2項後段の規定に準じた内容の条件に基づき、交付対象者に対して指示をし、又は交付対象者から報告を受けたときは、直ちにその旨を知事に報告しなければならない。

（実績報告の時期等）

第10条 規則第17条第1項の規定による報告（以下「実績報告」という。）は、次に掲げる日までに行わなければならない。

（1）規則第17条第1項第1号又は第2号の場合にあっては、対象事業の完了又は中止若しくは廃止の日から20日を経過する日又は本交付金等の交付決定のあった年度の翌年度の4月5日のいずれか早い日

（2）規則第17条第1項第3号の場合にあっては、交付決定のあった年度の翌年度の4月5日

2 規則第17条第1項の報告書に添付すべき同条第2項第1号及び第2号に掲げる書類は、様式第1号によるものとする。

3 本交付金等の交付を受ける者（以下「交付事業者」という。）は、実績報告に当たり、その時点で明らかになっている仕入控除税額（以下「実績報告控除税額」という。）が交付決定額に係る仕入控除税額（以下「交付決定控除税額」という。）を超える場合は、交付対象経費及び補助対象経費の額からその超える額を控除して報告しなければならない。

4 交付事業者が、仕入控除税額を含む額で交付決定を受けた一般課税事業者であり、実績報告の後に、申告により仕入控除税額が確定した場合においては、様式第3号により速やかに知事に報告を行うこととする。なお、その額が実績報告控除税額（交付決定控除税額が実績報告控除税額を超えるときは、当該交付決定控除税額）を超えるときは、知事の返還命令を受けて、その超える額に対応する額を県に返還しなければならない。

（交付金等の支払）

第11条 市町村長は、対象事業に係る本交付金等の支払を受けたときは、その支払を受けた額に応じた額の本交付金等を、遅滞なく交付対象者に支払わなければならない。

（提出書類の部数等）

第12条 規則及びこの要綱の規定により知事に提出する書類は、正本1部とし、所轄の地方事務所の長に提出しなければならない。

（雑則）

第13条 規則及びこの要綱に定めるもののほか、本交付金等の交付について必要な事項は農林水産部長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成14年4月1日から施行し、平成14年度から平成18年度までの交付事業及び

補助事業について適用する。

附 則

- 1 この要綱は、平成16年5月7日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成16年3月31日までに旧要綱により、交付決定した交付金等については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成19年5月10日から施行し、平成19年度から平成23年度までの交付事業及び補助事業について適用する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成19年3月31日までに旧要綱により、交付決定した交付金等については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成21年5月7日から施行し、平成21年度から平成23年度までの交付事業及び補助事業について適用する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成21年3月31日までに旧要綱により、交付決定した交付金等については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成21年10月23日から施行し、平成21年度から平成23年度までの交付事業及び補助事業について適用する。ただし、交付金要領第7及び第8の規定に基づき行われる地域活動に係る交付事業については、平成21年度から平成22年度までの適用とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成21年3月31日までに旧要綱により、交付決定した交付金等については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成22年6月25日から施行し、平成22年度から平成23年度までの交付事業及び補助事業について適用する。ただし、交付金要領第7及び第8の規定に基づき行われる地域活動に係る交付事業については、平成22年度限りの適用とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成22年3月31日までに旧要綱により、交付決定した交付金等については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成23年4月28日から施行し、平成23年度の交付事業及び補助事業について適用する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成23年3月31日までに旧要綱により、交付決定した交付金等については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成24年3月29日から施行し、平成24年度から平成28年度までの交付事業及び補助事業について適用する。ただし、交付金要領第6の規定に基づき行われる地域活動に係る交付事業については、平成24年度限りの適用とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成24年3月31日までに旧要綱により、交付決定した交付金等については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成25年4月23日から施行し、平成25年度から平成28年度までの交付事業及び補助事業について適用する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成25年3月31日までに旧要綱により、交付決定した交付金等については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成26年5月19日から施行し、平成26年度から平成28年度までの交付事業及び補助事業について適用する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成26年3月31日までに旧要綱により、交付決定した交付金等については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成27年5月12日から施行し、平成27年4月9日から平成28年度までの交付事業及び補助事業について適用する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成27年3月31日までに旧要綱により、交付決定した交付金等については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成28年3月25日から施行し、平成28年度の対象事業について適用する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成28年3月31日までに旧要綱により、交付決定した交付金等については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成29年5月18日から施行し、平成29年4月1日から平成29年度の対象事業について適用する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成29年3月31日までに旧要綱により、交付決定した交付金等については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この改正は、平成30年6月5日から施行し、平成30年4月1日から平成30年度の対象事業について適用する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成30年3月31日までに旧要綱により、交付決定した交付金等については、なお従前の例による。

附 則

この改正は、令和元年6月18日から施行し、平成31年4月1日から平成31年度（令和元年度）の対象事業について適用する。

附 則

この改正は、令和2年5月29日から施行し、令和2年度の対象事業について適用する。

附 則

この改正は、令和6年5月20日から施行し、令和6年度の対象事業について適用する。

附 則

この改正は、令和8年7月22日から施行し、令和8年度事業から適用する。

別表（第3条、第7条、8条関係）

| 1 事業区分                                    |                | 2 交付対象経費                                                                                                                                      | 3 交付額及び交付率                                                                                                                                                                                                  | 4 交付上限額                                                                                                                                                                                                                                       | 5 重要な変更          |
|-------------------------------------------|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| (1)<br>森林整備<br>地域活動<br>支援交付<br>金交付等<br>事業 | 森林経営計<br>画作成促進 | 国実施要領別表2の2の1の(2)の②の市町村長との協定（以下「市町村長との協定」という。）に基づき実施する別表2の2の1のメニュー表(1)の事業内容に記載された次の地域活動に要する経費。<br>※1<br>＜対象活動＞<br>・森林情報の収集<br>・森林調査<br>・合意形成活動 | (1) 要した額が第4欄に掲げる上限額以上の場合<br>交付額は上限額とし、交付割合は以下のとおり。<br>国 1／2<br>県 1／4<br>市町村 1／4<br><br>(2) 要した額が第4欄に掲げる上限額未満かつ上限額の1／2を超える場合<br>交付額は要した額とし、交付割合は以下のとおり。<br>国 上限額の1／2<br>県 要した額から国交付額を差し引いた残額の1／2<br>市町村 県と同じ | 国実施要領別表2の2の1の(2)の③のアの(ア)のb及び(ウ)に規定する積算基礎森林の面積に、以下の交付単価を乗じた額を超えてはならないものとする。①経営委託 56,000円／ヘクタール<br>②共同計画 12,000円／ヘクタール<br>③間伐促進 44,000円／ヘクタール<br><br>＜加算対象＞<br>・不在村森林所有者加算<br>不在村森林所有者に対し合意形成活動を行った場合、加算対象となる森林に対し、①～③の交付単価に16,000円／ヘクタールを加算する。 | 交付金額の増又は30%を超える減 |
|                                           | 森林境界の<br>明確化   | 市町村長との協定に基づき実施する国実施要領の別表2の2の1のメニュー表(2)の事業内容に記載された次の地域活動に要する経費。※1<br>＜対象活動＞<br>・情報の収集<br>・境界の調査                                                | (3) 要した額が第4欄に掲げる上限額の1／2以下の場合<br>交付額は要した額とし、交付割合は以下のとおり。<br>国 10／10                                                                                                                                          | 国実施要領別表2の2の1の(2)の③のイの(ア)のb及び(ウ)に規定する積算基礎森林の面積に、以下の交付単価を乗じた額を超えてはならないものとする。<br>④地上法（簡易な測量）による森林境界測量 62,000円／ヘクタール ※2<br>⑤地上法（精度の高い測量）による森林境界測量 80,000円／ヘクタール ※3<br>⑥航測法（リモセンデータ活用）による森林境界測量 86,000円／ヘクタール ※4<br>⑦森林境界案の作成 56,000円／ヘクタール ※5     |                  |

|                           |                                                                                                                                                                                 |  |                                                                                                                                                                                                             |  |
|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
|                           |                                                                                                                                                                                 |  | <p>&lt;加算対象&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不在村森林所有者加算</li> </ul> <p>在村森林所有者が立会や不在村森林所有者に対する合意形成活動を行った場合、④～⑥の交付単価に16,000円／ヘクタールを加算する。</p> <p>ただし、森林経営計画作成促進に係る不在村森林所有者加算を適用する森林には適用しない。</p> |  |
| 森林所有者の探索                  | <p>市町村長との協定に基づき実施する国実施要領の別表2の2の1のメニュー表(3)の事業内容に記載された次の地域活動に要する経費。※1</p> <p>&lt;対象活動&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有者不明森林の所有者探索・確認</li> </ul>                 |  | <p>国実施要領別表2の2の1の(2)の③のウの(ア)のbに規定する積算基礎森林の面積に、以下の交付単価を乗じた額を超えてはならないものとする。</p> <p>⑧森林所有者の探索 6,000円／ヘクタール</p>                                                                                                  |  |
| 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備 | <p>森林経営計画作成促進、森林境界明確化に対する市町村長との協定に基づき実施する国実施要領の別表2の2の1のメニューの(4)の事業内容に記載された次の地域活動に要する経費。※1</p> <p>&lt;対象活動&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・作業路網の簡易な改良</li> </ul> |  | <p>国実施要領別表2の2の1の(2)の③のエの(ア)のbに規定する積算基礎森林の面積に、以下の交付単価を乗じた額を超えてはならないものとする。</p> <p>⑨森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備 52,000円／ヘクタール</p>                                                                                |  |

|                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                       |          |                         |
|-------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|----------|-------------------------|
| <p>(2)<br/>市町村推進事務<br/>※6</p> | <p>国実施要領別表2の2の1の(2)の④のアの規定に基づき、市町村が行う次の事務に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進等</li> <li>・確認事務</li> <li>・交付事務</li> </ul> <p>&lt;補助対象経費&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費（会計年度任用職員人件費）</li> <li>・賃金（臨時雇用賃金）</li> <li>・委託費（現地確認等補助作業及び地域説明会委託費）</li> <li>・印刷費（資料等印刷費）</li> <li>・会議費（茶菓等購入費、会場借料等）</li> <li>・旅費（指導・調査旅費、連絡旅費）</li> <li>・連絡費（郵送料等）</li> <li>・賃借料（自動車、パソコン等賃借料）</li> <li>・消耗品費（消耗品購入費）</li> </ul> | <p>補助額は第2欄に掲げる事務に要した額とし、補助割合は以下のとおり。</p> <p>国 1 / 2<br/>市町村 1 / 2</p> | <p>—</p> | <p>補助金額の増又は30%を超える減</p> |
|-------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|----------|-------------------------|

※1 基金により実施する場合は、協定締結日以降に実施した経費を対象とする。

※2 森林所有者等間の立会により境界の確認、境界杭を埋設した上で、コンパスやハンディGPS等により境界の測量を行い、森林所有者等の合意を得た森林をいう。

※3 森林所有者等間の立会により境界の確認、境界杭を埋設した上で、境界を確定した任意の測点と基準点等を結合させ、かつ性能の高い測量機器（3級トータルステーション、2級GNSS等）により境界の測量を行い、森林所有者等の合意を得た森林をいう。

※4 レーザ計測データ等必要な情報を収集・解析し、境界を確定（書面により合意形成を行っていること。）する森林をいう。

※5 レーザ計測データ等必要な情報を収集・解析し、境界推測図の作成及び地元精通者（第三者）の確認を行う森林をいう。なお、森林境界案を作成した森林については、次年度以降に森林所有者等の合意を取得し、境界を確定すること。

※6 市町村推進事務にあつては、別表第2欄の交付対象経費を補助対象経費、第3欄の交付額及び交付率を補助額及び補助率、第4欄の交付上限額を補助上限額と読み替えること。



様式第 1 号（第 4 条、第10条関係）

（元号）年度鳥取県森林整備地域活動支援交付金等事業計画（報告）書及び収支予算（精算）書

1 事業計画（報告）

別紙 1（及び別紙 2）のとおり

2 収支予算（精算）

（1）収入の部

| 区分                     |       | 予算額 | （精算額） | （差引増減額） | 備考 |
|------------------------|-------|-----|-------|---------|----|
| 森林整備地域活動支援<br>交付金交付等事業 | 県交付金  |     |       |         |    |
|                        | 市町村費  |     |       |         |    |
|                        | 計     |     |       |         |    |
| 市町村推進事務                | 県補助金  |     |       |         |    |
|                        | 市町村費  |     |       |         |    |
|                        | 計     |     |       |         |    |
| 合計                     | 県交付金等 |     |       |         |    |
|                        | 市町村費  |     |       |         |    |
|                        | その他   |     |       |         |    |
|                        | 計     |     |       |         |    |

（2）支出の部

| 区分                 | 予算額 | （精算額） | （差引増減額） | 備考 |
|--------------------|-----|-------|---------|----|
| 森林整備地域活動支援交付金交付等事業 |     |       |         |    |
| 市町村推進事務            |     |       |         |    |
| 合計                 |     |       |         |    |

3 他の補助金の活用

（1）他の補助金の活用の有無（有 ・ 無）

（注）「有」、「無」のいずれかに○を記載すること。

（2）「有」の場合は、活用する補助金名等を以下に記載すること。

|                |                          |
|----------------|--------------------------|
| 活用する補助金        |                          |
| 事業内容           |                          |
| 当該補助金に係る問い合わせ先 | （補助金を所管している部署名・団体名及び連絡先） |

4 消費税の取扱い

（一般課税事業者 ・ 簡易課税事業者 ・ 免税事業者 ・ 特定収入割合が 5 %を超えている公益法人等 ・ 地方公共団体 ・ 仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者）

（注）該当するものに○をすること。

5 事業完了（予定）年月日

年 月 日

## 6 添付書類

### (1) 交付申請時

- ・(別紙1) 令和 年度森林整備地域活動支援交付金推進事務実施計画書(森林整備地域活動支援交付金交付等事業)
- ・(別紙2) 令和 年度森林整備地域活動支援交付金推進事務実施計画書(市町村推進事務)  
※市町村推進事務を実施する場合のみ
- ・市町村の交付金等の交付に関する規程
- ・別記様式第1号-1の「「みどりチェック」チェックシート(林業事業者等向け)」又は別記様式第1号-2の「「みどりチェック」チェックシート(その他民間事業者・自治体等向け)」

### (2) 実績報告時

- ・(別紙1) 令和 年度森林整備地域活動支援交付金推進事務実施報告書(森林整備地域活動支援交付金交付等事業)
- ・(別紙2) 令和 年度森林整備地域活動支援交付金推進事務実施報告書(市町村推進事務)  
※市町村推進事務を実施した場合のみ
- ・別記様式第1号-1の「「みどりチェック」チェックシート(林業事業者等向け)」又は別記様式第1号-2の「「みどりチェック」チェックシート(その他民間事業者・自治体等向け)」

年 月 日

様

職 氏 名

（元号）年度度鳥取県森林整備地域活動支援交付金等交付決定通知書

年 月 日付の申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった鳥取県森林整備地域活動支援交付金等（以下「本交付金等」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第8条第1項の規定により通知します。

記

1 対象事業

本交付金等の対象事業の内容は、申請書に記載のとおりとする。

2 交付決定額等

本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、対象事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

- |          |   |   |
|----------|---|---|
| （1）算定基準額 | 金 | 円 |
| （2）交付決定額 | 金 | 円 |

3 経費の配分

本交付金等の対象経費の配分及びその配分された経費に対応する交付決定額は申請書に記載のとおりとする。

ただし、対象事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

4 交付額の確定

本交付金等の額の確定は、対象経費の実績額について、鳥取県森林整備地域活動支援交付金等交付要綱（平成14年5月20日付林第62号鳥取県農林水産部長通知。以下「要綱」という。）第3条第2項及び第5条第3項の規定を適用して算定した額と、前記2の（2）の交付決定額（変更された場合は、当該変更後の額）のいずれか低い額により行う。

5 補助規程の遵守

本交付金等は、間接国費補助金に該当するものであり、その収受及び使用、交付金等事業遂行等に当たっては、規則及び要綱のほか、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、農林畜水産業関係補助金交付規則（昭和31年農林水産省令第18号）、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱（平成30年3月30日付29林政政第893号農林水産事務次官依命通知）、林業・木材産業循環成長対策交付金実施要領（令和5年3月30日付4林政経第899号林野庁長官通知）の規定に従わなければならない。

年 月 日

様

職 氏 名

（元号）年度鳥取県森林整備地域活動支援交付金に係る仕入控除税額確定報告書

年 月 日付第 号により交付決定のあった鳥取県森林整備地域活動支援交付金等に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、下記のとおり報告します。

記

- 1 交付された補助金等の額の確定額  
金 円
- 2 消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額  
金 円
- 3 補助金の額の確定までに減額した仕入控除税額  
金 円
- 4 補助金返還額（2 から 3 の額を差し引いた額）  
金 円
- 5 添付資料
  - （1）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算方法や積算内訳等を記載した書類
  - （2）課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）
  - （3）課税売上割合・控除対象仕入れ税額等の計算表（写し）

様式第3号 別紙（第10条関係）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

- 1 法人名
- 2 法人住所
- 3 代表者職氏名
- 4 補助事業名
- 5 補助金額
- 6 当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
- 7 6の計算方法や積算の内訳
  - (1) 補助対象経費（補助金の使途）の内訳

(単位：円)

| 区分    |  | 課税仕入れ | 課税売上<br>対応分 | 非課税売上<br>対応分 | 共通対応分 | 非課税仕入れ | 合計 |
|-------|--|-------|-------------|--------------|-------|--------|----|
| 経費の内訳 |  |       |             |              |       |        |    |
|       |  |       |             |              |       |        |    |
|       |  |       |             |              |       |        |    |
|       |  |       |             |              |       |        |    |

(2) 課税売上割合      %

(3) 補助金に係る仕入控除税額の計算方法

(別紙 1)

令和 年度森林整備地域活動支援交付金推進事務実施計画（報告）書（森林整備地域活動支援交付金交付等事業）

(1) 森林経営計画作成促進

| 協定締結の<br>代表者氏名・住所 | 区分    | 積算基礎森林面積（ha） |  | 事業費<br>（円）<br>(a)+(b)+(c)+<br>(d) | 事業費内訳（円）  |           |  | 市町村費<br>（c） | その他<br>（d） |
|-------------------|-------|--------------|--|-----------------------------------|-----------|-----------|--|-------------|------------|
|                   |       |              |  |                                   | 国費+県費     |           |  |             |            |
|                   |       |              |  |                                   | 国費<br>（a） | 県費<br>（b） |  |             |            |
|                   |       |              |  |                                   |           |           |  |             |            |
|                   | 経営委託  | 実施面積         |  |                                   |           |           |  |             |            |
|                   |       | 合意が得られた面積    |  |                                   |           |           |  |             |            |
|                   |       | 成果を提供した面積    |  |                                   |           |           |  |             |            |
|                   |       | うち不在村加算面積    |  |                                   |           |           |  |             |            |
|                   | 共同計画等 | 実施面積         |  |                                   |           |           |  |             |            |
|                   |       | 合意が得られた面積    |  |                                   |           |           |  |             |            |
|                   |       | 成果を提供した面積    |  |                                   |           |           |  |             |            |
|                   |       | うち不在村加算面積    |  |                                   |           |           |  |             |            |
|                   | 間伐促進  | 実施面積         |  |                                   |           |           |  |             |            |
|                   |       | 合意が得られた面積    |  |                                   |           |           |  |             |            |
|                   |       | 成果を提供した面積    |  |                                   |           |           |  |             |            |
|                   |       | うち不在村加算面積    |  |                                   |           |           |  |             |            |
|                   | 計     | 実施面積         |  |                                   |           |           |  |             |            |
|                   |       | 合意が得られた面積    |  |                                   |           |           |  |             |            |
|                   |       | 成果を提供した面積    |  |                                   |           |           |  |             |            |
|                   |       | うち不在村加算面積    |  |                                   |           |           |  |             |            |

(注)

- 1 協定単位で記載し、行は適宜追加すること。※（１）～（４）表共通
- 2 「積算基礎森林面積」は、小数点以下第２位まで記載すること。※（１）～（４）表共通
- 3 「合意を得る面積」には、地域活動の実施により経営計画を策定すること等について書面により森林所有者等の合意を得る森林の面積を記載すること。  
「成果を提供する面積」には、現況調査等を行いその成果を市町村に提供する森林の面積を記載すること。  
「うち不在村加算面積」には、不在村森林所有者加算が適用される森林の面積を内書きで記載すること。 ※（１）及び（２）表共通

(2) 森林境界の明確化

| 協定締結の<br>代表者氏名・住所 | 区分           | 積算基礎森林面積 (ha)      |  | 事業費<br>(円)<br>(a)+(b)+(c)+<br>(d) | 事業費内訳 (円)        |           |           |      |     |
|-------------------|--------------|--------------------|--|-----------------------------------|------------------|-----------|-----------|------|-----|
|                   |              |                    |  |                                   | 国費+県費            |           |           | 市町村費 | その他 |
|                   |              |                    |  |                                   | 国費+県費<br>(a)+(b) | 国費<br>(a) | 県費<br>(b) |      |     |
|                   | 森林境界の<br>測量  | 地上法（簡易な測量）面積       |  |                                   |                  |           |           |      |     |
|                   |              | 地上法（精度の高い測量）<br>面積 |  |                                   |                  |           |           |      |     |
|                   |              | 航測法面積              |  |                                   |                  |           |           |      |     |
|                   |              | うち不在村加算面積          |  |                                   |                  |           |           |      |     |
|                   |              | 森林境界案の確定面積         |  |                                   |                  |           |           |      |     |
|                   | 森林境界案<br>の作成 | 実施面積               |  |                                   |                  |           |           |      |     |
|                   | 計            | 実施面積               |  |                                   |                  |           |           |      |     |

(3) 森林所有者の探索

| 協定締結の<br>代表者氏名・住所 | 積算基礎森林面積 (ha) |  | 事業費<br>(円)<br>(a)+(b)+(c)+<br>(d) | 事業費内訳 (円)        |           |           |      |     |
|-------------------|---------------|--|-----------------------------------|------------------|-----------|-----------|------|-----|
|                   |               |  |                                   | 国費+県費            |           |           | 市町村費 | その他 |
|                   |               |  |                                   | 国費+県費<br>(a)+(b) | 国費<br>(a) | 県費<br>(b) |      |     |
|                   | 実施面積          |  |                                   |                  |           |           |      |     |

(4) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備

| 協定締結の<br>代表者氏名・住所 | 区分             | 積算基礎森林面積 (ha) |  | 事業費<br>(円)<br>(a)+(b)+(c)+<br>(d) | 事業費内訳 (円)        |           |           |      |     |
|-------------------|----------------|---------------|--|-----------------------------------|------------------|-----------|-----------|------|-----|
|                   |                |               |  |                                   | 国費+県費            |           |           | 市町村費 | その他 |
|                   |                |               |  |                                   | 国費+県費<br>(a)+(b) | 国費<br>(a) | 県費<br>(b) |      |     |
|                   | 森林経営計<br>画作成促進 | 実施面積          |  |                                   |                  |           |           |      |     |
|                   | 森林境界の<br>明確化   | 実施面積          |  |                                   |                  |           |           |      |     |
|                   | 計              | 実施面積          |  |                                   |                  |           |           |      |     |

(別紙2)

令和 年度森林整備地域活動支援交付金推進事務実施計画（報告）書（市町村推進事務）

1 市町村推進事務の計画（実績）

| 事業<br>の内容 | 実施量 | 単価<br>(円) | 事業費<br>(円) | 事業費内訳（円） |      | 備考 |
|-----------|-----|-----------|------------|----------|------|----|
|           |     |           |            | 国費       | 市町村費 |    |
| 推進等       |     |           |            |          |      |    |
| 確認事務      |     |           |            |          |      |    |
| 交付事務      |     |           |            |          |      |    |
| 計         |     |           |            |          |      |    |

（注）実施量には回数、件数、部数、人数等を記入すること。

2 推進事務における地域説明会の開催計画（実績）

| 開催時期 | 説 明 内 容 | 備 考 |
|------|---------|-----|
|      |         |     |

3 確認計画（実績）

（1）書類審査計画（実績）

ア 「森林経営計画作成促進」に係るもの

| 協定数 | 審 査 件 数 | 備 考 |
|-----|---------|-----|
|     | 件       |     |

イ 「森林境界の明確化」に係るもの

| 協定数 | 審 査 件 数 | 備 考 |
|-----|---------|-----|
|     | 件       |     |

ウ 「森林所有者の探索」に係るもの

| 協定数 | 審 査 件 数 | 備 考 |
|-----|---------|-----|
|     | 件       |     |

エ 「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備」に係るもの

| 協定数 | 実施箇所数 | 協定締結者数 | 審 査 件 数 | 備 考 |
|-----|-------|--------|---------|-----|
|     |       |        | 件       |     |



(2) 現地確認

| 確認の時期 | 確認体制 | 確認の方法 | 備 考 |
|-------|------|-------|-----|
|       |      |       |     |

(注)

- 1 確認の時期は、「〇月末」等と記入すること。
- 2 確認体制は、「職員〇班体制により各団地を分担して確認」等と記入すること。
- 3 確認の方法は、「現地調査」、「目視調査」等と記入すること。

4 交付計画（実績）

(1) 「森林経営計画作成促進」に係る支払

| 支 払 先 | 交付対象面積 | 交 付 額 | 備 考 |
|-------|--------|-------|-----|
| 件     | h a    | 円     |     |

(2) 「森林境界の明確化」に係る支払

| 支 払 先 | 交付対象面積 | 交 付 額 | 備 考 |
|-------|--------|-------|-----|
| 件     | h a    | 円     |     |

(3) 「森林所有者の探索」に係る支払

| 支 払 先 | 交付対象面積 | 交 付 額 | 備 考 |
|-------|--------|-------|-----|
| 件     | h a    | 円     |     |

(4) 「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備」に係る支払

| 支 払 先 | 交付対象面積 | 交 付 額 | 備 考 |
|-------|--------|-------|-----|
| 件     | h a    | 円     |     |

## 別記様式第1号－1

## 「みどりチェック」チェックシート（林業事業者等向け）

|         |  |                                   |                                    |
|---------|--|-----------------------------------|------------------------------------|
| 事業実施主体名 |  | 提出時期                              |                                    |
| 記入年月日   |  | 申請時（します） <input type="checkbox"/> | 報告時（しました） <input type="checkbox"/> |

- ・ 交付申請時に、全ての項目にチェックを入れ、事業実施期間中に各項目の内容に取り組んでください。
- ・ 実績報告時に、取り組んだ項目にチェックをして提出してください。
- ・ ※の記載に該当しない場合は、「該当しない☐」にチェックをすることとし、当該項目の各取組のチェック欄へのチェックは要しない。

|   |                          |                   |
|---|--------------------------|-------------------|
|   | チェック                     | <b>環境関係法令の遵守等</b> |
| ① | <input type="checkbox"/> | みどりの食料システム戦略の理解   |
| ② | <input type="checkbox"/> | 関係法令の遵守           |
| ③ | <input type="checkbox"/> | 正しい知識に基づく作業安全に努める |

|   |                          |                                                                   |
|---|--------------------------|-------------------------------------------------------------------|
|   | チェック                     | <b>適正な施肥</b>                                                      |
| ④ | <input type="checkbox"/> | ※種苗生産を行う場合（該当しない <input type="checkbox"/> ）<br>肥料の適正な保管           |
| ⑤ | <input type="checkbox"/> | ※種苗生産を行う場合（該当しない <input type="checkbox"/> ）<br>肥料の使用状況等の記録・保存に努める |

|   |                          |                                                               |
|---|--------------------------|---------------------------------------------------------------|
|   | チェック                     | <b>適正な防除</b>                                                  |
| ⑥ | <input type="checkbox"/> | ※農薬を使用する場合（該当しない <input type="checkbox"/> ）<br>農薬の適正な使用・保管    |
| ⑦ | <input type="checkbox"/> | ※農薬を使用する場合（該当しない <input type="checkbox"/> ）<br>農薬の使用状況等の記録・保存 |

|   |                          |                                   |
|---|--------------------------|-----------------------------------|
|   | チェック                     | <b>エネルギーの節減</b>                   |
| ⑧ | <input type="checkbox"/> | 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める |

|   |                          |                    |
|---|--------------------------|--------------------|
|   | チェック                     | <b>悪臭及び害虫の発生防止</b> |
| ⑨ | <input type="checkbox"/> | 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める  |

|   |                          |                                  |
|---|--------------------------|----------------------------------|
|   | チェック                     | <b>廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分</b> |
| ⑩ | <input type="checkbox"/> | 廃棄物の削減に努め、適正に処理                  |
| ⑪ | <input type="checkbox"/> | 未利用材の有効活用を検討                     |

|   |                          |                              |
|---|--------------------------|------------------------------|
|   | チェック                     | <b>生物多様性への悪影響の防止</b>         |
| ⑫ | <input type="checkbox"/> | 生物多様性に配慮した事業実施（物資調達、施業等）に努める |

②関係法令の遵守について、対象は、肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）、農薬取締法（昭和23年法律第82号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（平成28年法律第48号）とする。

## 別記様式第1号－2

## 「みどりチェック」チェックシート（その他民間事業者・自治体等向け）

|         |  |                                   |                                    |
|---------|--|-----------------------------------|------------------------------------|
| 事業実施主体名 |  | 提出時期                              |                                    |
| 記入年月日   |  | 申請時（します） <input type="checkbox"/> | 報告時（しました） <input type="checkbox"/> |

- ・交付申請時に、全ての項目にチェックを入れ、事業実施期間中に各項目の内容に取り組んでください。
- ・実績報告時に、取り組んだ項目にチェックをして提出してください。
- ・※の記載に該当しない場合は、「該当しない☐」にチェックをすることとし、当該項目の各取組のチェック欄へのチェックは要しない。

|   |                          |                        |
|---|--------------------------|------------------------|
|   | チェック                     | <b>環境関係法令の遵守等</b>      |
| ① | <input type="checkbox"/> | みどりの食料システム戦略の理解        |
| ② | <input type="checkbox"/> | 関係法令の遵守                |
| ③ | <input type="checkbox"/> | 環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める |
| ④ | <input type="checkbox"/> | 正しい知識に基づく作業安全に努める      |

|   |                          |                                                                       |
|---|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
|   | チェック                     | <b>エネルギーの節減</b>                                                       |
| ⑤ | <input type="checkbox"/> | 省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないこと（照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃費効率のよい機械の利用等）ように努める |
| ⑥ | <input type="checkbox"/> | 環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討                                               |

|   |                          |                                                                                       |
|---|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
|   | チェック                     | <b>悪臭及び害虫の発生防止</b>                                                                    |
| ⑦ | <input type="checkbox"/> | ※ 発生源となる場所で作業する又は発生原因となるものを扱う場合（該当しない <input type="checkbox"/> ）<br>悪臭・害虫の発生防止・低減に努める |

|   |                          |                                  |
|---|--------------------------|----------------------------------|
|   | チェック                     | <b>廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分</b> |
| ⑧ | <input type="checkbox"/> | プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理               |
| ⑨ | <input type="checkbox"/> | 資源の再利用を検討                        |

|   |                          |                                                                                    |
|---|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
|   | チェック                     | <b>生物多様性への悪影響の防止</b>                                                               |
| ⑩ | <input type="checkbox"/> | ※ 生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合（該当しない <input type="checkbox"/> ）<br>生物多様性に配慮した事業実施に努める |
| ⑪ | <input type="checkbox"/> | ※ 特定事業場である場合（該当しない <input type="checkbox"/> ）<br>排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守                 |

②関係法令の遵守について、対象は、肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）、農薬取締法（昭和23年法律第82号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（平成28年法律第48号）とする。